

説明資料

令和7年7月10日
金融庁

これまでの議論のポイント

- NISAの政策目的である家計の安定的な資産形成の促進の観点から踏まえた**今後の効果検証の在り方**を確認しつつ、今回の**効果検証等を踏まえた制度の改善点等の検討**として、つみたて投資枠における対象商品の考え方や今後の検討課題について、議論した。

1. 今後の効果検証の在り方

- NISAをよりよい制度としていくためには**今後も継続的な効果検証**が必要。買付額・口座数だけでなく、世代別の利用実態や非利用者の理由分析、投資商品の種類など、**多面的な検証**が必要であり、こうしたデータの開示の充実も視野に入れるべき。
- この間の市況急変において、投資家の行動は総じて冷静だったが、**株価が長期にわたって低迷する局面が仮に生じた場合においても、長期・積立・分散という投資行動が定着することが重要になると考えられ、金融経済教育や適切な情報発信の重要性は今後さらに高まる。**

2. 効果検証を踏まえた制度や運用上の改善点の検討

- **顧客保護の徹底を大前提として、ライフステージや投資ニーズの多様化に対応した制度の柔軟性・利便性の向上**が必要。
- つみたて投資枠における対象指数に対する考え方としては、「マーケットを広くカバーし、かつ既に市場関係者に広く浸透している」ことを基本とし、以下のように精緻化する。
 - ✓ 「マーケット全体を広くカバーする」要件の趣旨は、**特定の産業を取り巻く経済環境やマーケットの関心に強く左右されない指数を対象**とすることにある。もっとも、セクター偏重のある指数については、それが指数設計上、意図的に生じるものか、産業・市場構造の変化によるものか、見極める必要。
 - ✓ 「市場関係者に広く浸透している」要件の趣旨は、機関投資家等が利用している指数や幅広い層の資産形成において既に活用されている指数であれば、**指数の算出の透明性や馴染みやすさ、指数の算出・公表の継続性が相応に確保されていると考えられること**にある。新しく開発された指数であっても、長期・積立・分散投資の趣旨に適合するものであることを前提に、**値動きの分かりやすさ・馴染みやすさ等が認められるもので、かつ、指数の算出・公表の継続性が担保される可能性が高いものについては対象指数に位置付けることを検討する余地がある。**
- 若年層から高齢層までの**あらゆる世代がそのリスク特性に応じて安定的な資産形成ができるようにすることは必要**。リスクが低く、より安定的な運用が望める商品も含め、**対象商品を拡大**する余地はないか検討されるべき。

(参考)第1回にいただいた主なご意見

【効果検証】

- 効果検証の出発点としては、事務局提示の検証項目に違和感はない。NISAが幅広い層の家計に利用され、また、個人のライフステージに応じて使い分けられていることは好印象。ただし、まだ制度が開始して1年であるため何らかの評価は難しい。**拙速に評価、結論めいたことを行うのではなく、複数のデータセットを継続的に見ていくことが大事。**
- 長期トレンドを見ていくうえで、買付額だけでなく、残高やNISAを通じての個人投資家の増加についても分析できるとよい。また、口座数についても、ただ増えさえすればよいというものではなく、どれくらいの水準まで増えることがあるべき姿か、稼働率はどのくらいかという目線も必要。また、NISAの利用目的について、例えば世代別で分析することも考えられるほか、NISA非利用者の利用していない理由を把握することも有用。
- 家計金融資産の変化は市況による影響が大きいため長期の分析が必要。また、ストックの変化だけでなく、家計から株式や投資信託にどれだけ資金が流入したか、フローの分析も必要なのではないか。

【制度・運用上の改善点等】

- 海外の成長性への期待が高いのは興味深い点。日本に投資しやすい環境を整えるため、国内の魅力あるインデックスを加えていくことが課題なのではないか。
- NISAの更なる普及・促進にはチャネルやユースケースの拡大も必要。職場つみたてNISA等の活用を通じて職域での展開のほか、地方へのリーチ方法も検討していくべきではないか。**ライフプラン・ライフステージによって資産を管理・運用しながら取り崩していく使い方**もNISAではできることを打ち出すことはできないだろうか。インフレへの対応が喫緊の課題の中で、資産寿命の延伸といった観点から高齢世代も上手にNISAを使い続けていけるようにしてほしい。
- 運用開始初期には継続的に資産を積み上げていくことを重視し、**ローリスクでの運用ができることも重要**であり、リスクをよりコントロールできる商品が入っていてもよいのではないか。他方、**高齢者が、NISAで積立てた資産をよりリスクが低い商品に切り替える**ことができるよう、NISA口座内でのスイッチングについて検討することは出来ないか。
- **自分の子供や孫に早くから資産形成を始めさせたいニーズ**も存在。つみたて投資枠のみでもよいので対象年齢の引下げを検討できないか。

(参考)第2回にいただいた主なご意見

【つみたて投資枠における対象指数の考え方】

- つみたて投資枠の対象指数においては、**指数算出・公表の継続性が長期投資の実現の観点から非常に重要**であり、指数プロバイダーの信頼性、算出方法の透明性や銘柄の選定基準・リバランス手法の分かりやすさといった要素が重視される。加えて、指数の使用料が過度に引き上げられていないかなど、運用会社が使い続けられる指数かどうかという観点での検討も求められる。
- 「**マーケット全体を広くカバーしている**」ことを求めている趣旨としては、**投資初心者にとって値動きの理由が分かりやすいことや、市場変調に流されない投資スタイルを実現できること**にある。なお、特定セクターに偏重している指数は、それが市場構造の変化によって生じたものか、設計上の意図によるものか区別して考える必要があるが、**時間の経過によるセクター比重の変化は産業構造の変化に伴い必然的に生じるものであり、セクター分散の観点から必ずしも問題とは限らない**。他方、表面的には広くカバーしているように見えても、少数の銘柄が大きな影響を与えていないかどうかには注意が必要。
- 「**市場関係者に広く浸透している**」ことを求めている趣旨としては、**少なくとも機関投資家等が利用している指数であることが一つの考え方**であり、さらに投資初心者向けかどうかは指数に連動する商品のプロバイダーが初心者向けと捉えているかどうかによる。また、当該指数を参照するファンド数、純資産額、資金流入額といった定量的な観点のほか、指数が公共財的インフラとして安定しているか、投資家教育等に貢献しているかという観点もある。
- 指数の追加にあたっては、**投資家の選択肢拡大の観点と初心者保護の観点とのバランス**をとりつつも、例えばESG要素を含む指数等の追加を検討すべき。
- つみたて投資枠は、初心者が1商品だけでも分散投資の趣旨を達成できるよう設計されていることを踏まえて、**制度設計時には十分な配慮が必要**。一方で、複数の商品を組み合わせられる経験者も利用していることから、限定的な分散性をもつ商品でもポートフォリオの一部として組み込めるようにすることには意義がある。

【市況急変時の対応】

- 市況急変時の対応については、**今回の変動局面でも個人投資家の行動は概ね冷静であり、金融経済教育を通じた長期・積立・分散投資の考えが広まっていると評価**できる。仮に株式市場の低迷が続いた場合には、個人投資家に対してどのようなメッセージを発信していくかはよく検討する必要がある。

VII. 資産運用立国の取組の深化

2. 家計の安定的な資産形成

- ①若者から高齢者まで全世代の国民が金融リテラシーを向上させながら、一人一人のライフプランに沿った形で資産形成を行うための環境整備

NISAの更なる利便性向上に向けて、政府は、家計の安定的な資産形成の促進の観点から、NISAについて、効果検証を行うとともに、対象商品の多様化を検討する。

- ②高齢者が安心して長生きできる社会を金融面から支えるための環境整備

高齢者を含めあらゆる世代がNISAの投資枠を活用することができ、計画的に資産運用を続けながらその成果を活用して生活に充てることができるよう、顧客本位の金融商品・サービスの提供を前提に、対象商品の拡大を含むNISA制度の充実を検討するなど、政府は退職後の生活の安定にも資する資産運用サービスの充実の具体策について検討する。

- ③若い世代から資産形成に取り組むことを促進するための環境整備

子供支援・少子化対策の一環として、格差の問題や金融リテラシーの水準に留意しつつ、NISAの活用を含め、次世代の資産形成の推進のための具体的な方策を検討する。